

平成21年9月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年5月12日

上場取引所 福

上場会社名 日本乾溜工業株式会社

コード番号 1771 URL <http://www.kanryu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内倉 貢

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 池田 秀孝

TEL 092-632-1050

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第2四半期の業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	6,485	—	303	—	305	—	323	—
20年9月期第2四半期	7,350	5.9	495	51.0	491	52.2	448	43.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	63.41	26.20
20年9月期第2四半期	87.88	36.30

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年9月期第2四半期	7,034		1,620		23.0	121.72
20年9月期	5,044		1,355		26.9	64.97

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 1,620百万円 20年9月期 1,355百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	1.00	1.00
21年9月期	—	0.00	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△6.1	70	△68.3	70	△67.7	80	△63.6	10.98

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第2四半期	5,102,000株	20年9月期	5,102,000株
② 期末自己株式数	21年9月期第2四半期	1,762株	20年9月期	1,341株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年9月期第2四半期	5,100,580株	20年9月期第2四半期	5,100,659株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当総額は、以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第1回優先株式					
20年9月期	—	0 00	—	12 00	12 00
21年9月期	—	0 00	—	—	
21年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 21年9月期の予想につきましては、配当率が平成21年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた年率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当社が主力事業とする土木建設業界におきましては、国・地方公共団体の厳しい財政状況を反映し、公共投資は引き続き縮減傾向が続き、また世界的な金融市場の混乱から景気後退が深刻化する状況となり、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下で当社は、長期戦略ビジョンである地元・福岡地区の営業強化を図るとともに、地元・福岡以外の地域につきましても、引き続き各地域に根ざした営業活動を推進してまいりました。

また、お取引先様へ高品質な工事の施工・商品の提供・製品の開発に努め、受注の獲得に注力してまいりました。

当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、公共投資の減少と価額競争激化の中で、積極的な工事の受注活動を展開し、さらに防災安全衛生用品の販売強化を実施してまいりました。

売上高は、新型インフルエンザをはじめとする感染症対策等の防災安全衛生用品の積極的な官公庁等への営業活動を推進しました結果、商品売上高が増加しましたが、前第2四半期のような大型工事の売上高の計上がなかったこともあり、工事部門の売上高の減少が響き、64億85百万円となりました。

営業利益につきましては、全社一丸となり原価管理の徹底、経費削減に努めましたが、工事部門の売上高の減少が響き、3億3百万円となり、経常利益につきましては、3億5百万円となりました。

四半期純利益につきましては、投資有価証券売却益を9百万円計上することが出来ましたが、証券市場の低迷により投資有価証券評価損を4百万円計上いたしましたので、3億23百万円となりました。

なお、当社の第2四半期会計期間の業績につきましては、主たる事業である建設事業の通常の営業形態として、特に完成工事高が第2四半期会計期間に集中するために通期売上高に対する第2四半期会計期間の売上高比率は高くなる傾向にあります。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、70億34百万円(前期末比39.5%増、19億89百万円増)となりました。

流動資産につきましては、45億42百万円(前期末比68.8%増、18億51百万円増)となりました。その主な要因は、当社の通常の営業形態として完成工事高が第2四半期会計期間に集中するために売上債権が19億67百万円増加したものであります。

固定資産につきましては、24億91百万円(前期末比5.9%増、1億38百万円増)となりました。その主な要因は、黒崎工場の土地及び大分支店の土地・建物の取得等の設備投資を2億36百万円実施したことによるものであります。

負債につきましては、54億13百万円(前期末比46.8%増、17億24百万円増)となりました。その主な要因は、仕入債務が15億87百万円増加したことに加え、運転資金及び設備資金の借入れにより借入金が2億68百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、16億20百万円(前期末比19.6%増、2億65百万円増)となりました。その主な要因は、前期の株主配当により利益剰余金が29百万円減少した一方で、四半期純利益を3億23百万円計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて49百万円増加し、7億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、10百万円となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益3億30百万円計上したことに加え、たな卸資産が1億26百万円減少したことにより資金が増加したものの、完成工事高が3月に集中したことで売上債権の増加が19億73百万円であったのに対し、仕入債務の増加が15億87百万円であったために資金が3億85百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2億円となりました。その主な要因は、黒崎工場の土地及び大分支店の土地・建物の取得等により資金が2億36百万円減少した一方で、保険積立金の解約により資金が28百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、2億39百万円となりました。その主な要因は、運転資金及び設備資金の借入れにより資金が3億50百万円増加した一方で、借入金を81百万円返済したこと、また前期末の株主配当金を29百万円支払ったことにより資金が1億10百万円減少したことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年9月期の業績予想につきましては、第3四半期以降(平成21年4月1日～平成21年9月30日)、政府の経済危機対策(追加経済対策)や九州各県の地元経済の浮揚策による、公共事業の前倒し発注が実施される予定ではありますが、その実施期間が当社業績に与える影響も限定的であること、また、製品部門においてタイヤメーカーの減産を受けて、ゴム加硫剤(不溶性硫黄)の出荷量が減少することから、上半期の収益の遅れを取り戻すのは厳しいことが予想されます。

利益面についても経費削減に努めるものの、減収の影響は大きく、営業利益、経常利益、当期純利益が当初予想を下回る見込みであります。

以上のことから、当初の通期業績予想を修正し、売上高100億円、営業利益・経常利益70百万円、当期純利益80百万円を見込んでおります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

- ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

- ・四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

- ・棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

- ・有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)により見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	684,506	635,430
受取手形・完成工事未収入金等	3,655,649	1,687,877
有価証券	20,206	20,168
未成工事支出金	107,088	203,797
商品	85,995	115,935
製品	11,933	9,062
原材料	4,700	6,859
仕掛品	3,213	3,372
貯蔵品	2,910	3,402
その他	13,788	27,497
貸倒引当金	△47,000	△22,000
流動資産合計	4,542,991	2,691,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	688,262	683,051
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	81,547	92,902
土地	1,095,648	887,898
有形固定資産計	1,865,457	1,663,852
無形固定資産		
その他	20,645	22,035
無形固定資産計	20,645	22,035
投資その他の資産		
投資有価証券	392,086	431,924
差入保証金	202,042	211,707
その他	157,052	164,393
貸倒引当金	△146,271	△141,266
投資その他の資産計	604,910	666,759
固定資産合計	2,491,013	2,352,647
資産合計	7,034,004	5,044,050

(単位: 千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,333,806	1,746,008
短期借入金	769,800	554,800
未払法人税等	11,772	17,345
未成工事受入金	56,201	94,649
株主優待引当金	—	2,150
その他	117,131	135,154
流動負債合計	4,288,711	2,550,108
固定負債		
長期借入金	575,150	521,300
退職給付引当金	533,486	549,877
役員退職慰労引当金	—	42,878
繰延税金負債	14,811	23,275
その他	1,068	1,198
固定負債合計	1,124,516	1,138,530
負債合計	5,413,228	3,688,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金	681,697	681,697
利益剰余金	514,303	219,977
自己株式	△291	△245
株主資本合計	1,609,384	1,315,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,391	40,305
評価・換算差額等合計	11,391	40,305
純資産合計	1,620,776	1,355,410
負債純資産合計	7,034,004	5,044,050

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	6,485,114
売上原価	5,451,634
売上総利益	1,033,479
販売費及び一般管理費	729,518
営業利益	303,960
営業外収益	
受取利息及び配当金	3,490
雑収入	13,530
その他	3,194
営業外収益合計	20,215
営業外費用	
支払利息	16,487
その他	1,770
営業外費用合計	18,257
経常利益	305,918
特別利益	
投資有価証券売却益	9,999
保険解約返戻金	19,499
特別利益合計	29,499
特別損失	
投資有価証券評価損	4,864
その他	34
特別損失合計	4,898
税引前四半期純利益	330,519
法人税、住民税及び事業税	7,092
法人税等調整額	—
法人税等合計	7,092
四半期純利益	323,426

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	330,519
減価償却費	36,921
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30,004
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,391
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42,878
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△2,150
固定資産除却損	34
受取利息及び受取配当金	△3,490
支払利息	16,487
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,864
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,999
保険解約損益 (△は益)	△19,499
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,973,757
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△38,447
たな卸資産の増減額 (△は増加)	126,588
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,587,798
その他	10,655
小計	37,258
利息及び配当金の受取額	3,504
利息の支払額	△16,277
法人税等の支払額	△14,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△236,673
無形固定資産の取得による支出	△3,181
投資有価証券の取得による支出	△2,404
投資有価証券の売却による収入	10,000
貸付けによる支出	△2,000
貸付金の回収による収入	4,693
保険積立金の解約による収入	28,926
その他	△305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	△81,150
自己株式の取得による支出	△46
配当金の支払額	△29,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,703
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,112
現金及び現金同等物の期首残高	655,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	704,712

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

1. 前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 中間損益計算書

科 目	前中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
	金額 (百万円)
I 売上高	7,350
II 売上原価	6,138
売上総利益	1,211
III 販売費及び一般管理費	716
営業利益	495
IV 営業外収益	18
V 営業外費用	22
経常利益	491
VI 特別利益	0
VII 特別損失	36
税引前中間純利益	455
法人税、住民税及び事業税	7
法人税等調整額	△0
中間純利益	448

(2) (要約) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	455
減価償却費	30
固定資産売却益	△0
貸倒引当金の増加額	10
退職給付引当金の減少額	△26
役員退職慰労引当金の増加額	4
賞与引当金の増加額	1
株主優待引当金の減少額	△1
固定資産除却損	0
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	17
投資有価証券評価損	36
売上債権の増加額	△2,513
未成工事受入金等の減少額	△147
たな卸資産の減少額	136
仕入債務の増加額	2,097
その他	21
小計	116
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△18
法人税等の支払額	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	88
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△140
有形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△3
貸付による支出	△1
貸付金の回収による収入	6
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増額	△110
長期借入による収入	150
長期借入金の返済による支出	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26
IV 現金及び現金同等物の減少額	△77
V 現金及び現金同等物の期首残高	658
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	581

2. 生産、受注及び販売の状況

当社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であります。事業の中心となっている土木建設事業では生産実績を定義することが困難であり、また同事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわないものであります。したがって、事業の種類別ごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、参考のため当社の事業の状況のうち、土木建設事業の状況は次のとおりであります。(記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。)

(1) 受注工事高

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
区分	金額(千円)
交通安全施設工事	2,306,116
法面工事	397,603
景観工事	200,288
その他工事	186,178
合計	3,090,187

(2) 完成工事高

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
区分	金額(千円)
交通安全施設工事	2,477,988
法面工事	447,381
景観工事	214,484
その他工事	182,596
合計	3,322,450

(3) 次期繰越工事高

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
区分	金額(千円)
交通安全施設工事	369,663
法面工事	127,172
景観工事	12,822
その他工事	8,003
合計	517,661

平成21年9月期第2四半期(中間期)決算(非連結)概要

1. 経営成績

第2四半期累計期間 損益計算書

(単位：百万円、%)

勘定科目	期別 当第2四半期 平成21年3月	前第2四半期 平成20年3月	増減	増減率	
売上高	6,485	7,350	△865	△11.8	第2四半期3期ぶりの減収
営業利益	303	495	△191	△38.6	第2四半期2期ぶりの減益
経常利益	305	491	△185	△37.7	第2四半期2期ぶりの減益
四半期純利益	323	448	△124	△27.8	第2四半期2期ぶりの減益
一株当たり四半期純利益	63円41銭	87円88銭	△24円47銭	△27.8	
従業員数	176	172	4	2.3	

当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は、新型インフルエンザをはじめとする感染症対策等の防災安全衛生用品の積極的な官公庁等への営業活動を推進しました結果、商品売上高は増加しましたが、前第2四半期累計期間のような大型工事の売上高の計上がなく、工事部門の売上高の減少が響き、64億85百万円（前第2四半期比11.8%減、8億65百万円減）となりました。

利益面につきましては、全社一丸となり原価管理の徹底、経費削減に努めたものの、工事部門の売上高の減少が響き、営業利益は3億3百万円（同38.6%減、1億91百万円減）となり、経常利益は3億5百万円（同37.7%減、1億85百万円減）となりました。

四半期純利益につきましては、投資有価証券売却益を9百万円計上しましたが、証券市場の低迷により投資有価証券評価損を4百万円計上したことにより、3億23百万円（同27.8%減、1億24百万円減）となりました。

【部門別売上高】

(単位：百万円、%)

部門	当第2四半期 平成21年3月		前第2四半期 平成20年3月		増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
工事部門	3,322	51.2	4,202	57.1	△20.9
商品部門	2,964	45.7	2,930	39.9	1.2
製品部門	198	3.1	218	3.0	△9.4
合計	6,485	100.0	7,350	100.0	△11.8

【工事部門】 国・地方自治体ともに厳しい財政状況を反映し公共投資の減少の影響を受け、完成工事高は、前第2四半期累計期間に計上した大型の交通安全施設関連の工事が、当第2四半期累計期間にはなかったことから33億22百万円（前第2四半期比20.9%減、8億79百万円減）と前第2四半期累計期間と比べ減少しました。

【商品部門】 工事に関連する商品の販売では、工事部門と同様に公共投資の減少の影響を受けて、売上高が46百万円減少しましたが、新型インフルエンザをはじめとする感染症対策等の防災安全衛生用品の積極的な官公庁等への営業活動が功を奏し、前第2四半期累計期間と比較し80百万円増加しました。以上のことにより、商品部門全体の売上高は、29億64百万円（同1.2%増、34百万円増）となりました。

【製品部門】 タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）が、景気悪化による自動車業界の減産体制の影響を大きく受け、タイヤメーカーに向けての出荷量が減少し、売上高も1億98百万円（同9.4%減、20百万円減）にとどまりました。

2. 平成21年9月期見通し（平成20年10月1日～平成21年9月30日）

期別 勘定科目	今回発表 (平成21年5月12日)	前回発表 (平成20年11月18日)	増 減	増減率
売 上 高	10,000	10,400	△400	△3.9
営 業 利 益	70	120	△50	△41.7
経 常 利 益	70	100	△30	△30.0
当 期 純 利 益	80	100	△20	△20.0

通期の業績見通しにつきましては、第3四半期以降（平成21年4月1日～平成21年9月30日）、政府の経済危機対策（追加経済対策）や九州各県の地元経済の浮揚策による、公共事業の前倒し発注が実施される予定ではありますが、その実施期間が当社業績に与える影響も限定的であること、また、製品部門においてタイヤメーカーの減産を受けて、ゴム加硫剤（不溶性硫黄）の出荷量が減少することから、上半期の収益の遅れを取り戻すのは厳しいことが予想されます。

利益面についても経費削減に努めるものの、減収の影響は大きく、営業利益、経常利益、当期純利益が当初予想を下回る見込みであります。

以上のことから、当初の通期業績予想を修正し、売上高100億円、営業利益・経常利益70百万円、当期純利益80百万円へと修正いたします。

※ 当社は、通常の営業形態として下半期に比べて上半期の売上高の割合が大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

3. その他

別添「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上